

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成 27. 5. 27 第 189 回国会第 12 号

5 月 27 日（水）、第 12 回の委員会が開かれました。

## 1 学校教育法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 49 号）

- ・参考人から意見を聴取し、質疑を行いました。

（参考人）千葉大学教育学部教授	天 笠 茂 君
新潟県三条市長	國 定 勇 人 君
和光大学現代人間学部心理教育学科教授	山 本 由 美 君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 大 見 正 君（自民）

- ・本年 4 月から、新しい教育委員会制度が発足し、首長の地方教育行政への権限が強まったが、義務教育学校を制度化しなければ、首長が小中一貫の教育を行うことができない部分について、各参考人の見解を伺いたい。
- ・義務教育学校における乗入れ授業について、小学校・中学校の教員免許併有率の低さから中学校から小学校へ一方的になり中学校の先生の負担が多くなるおそれと義務教育学校における中 1 ギャップの対象学年以外の学年にとってのメリットについて、天笠参考人及び山本参考人の見解を伺いたい。

### 郡 和 子 君（民主）

- ・新潟県三条市が進める小中一貫教育において、目指す子供像を共有するなど小学校と中学校の教員の連携をどのように図っているのか、また、施設分離型における連携の取り難さを、今後どのように改善していく方針であるのか、國定参考人に伺いたい。
- ・文部科学省の調査結果によると、小学校・中学校の教員免許併有率が低く、教科担任がより良い授業をできない状況にあると考えるが、義務教育学校における免許の在り方について、各参考人の見解を伺いたい。

### 牧 義 夫 君（維新）

- ・義務教育学校の修業年限を 9 年としても、6 年の前期課程及び 3 年の後期課程に分けるのであれば、「4・3・2」の区分など本来目標とする柔軟な教育課程の編成が不可能になるのではないかと懸念している。義務教育学校を創設する意義について、天笠参考人の見解を伺いたい。
- ・義務教育学校の創設に当たり、都道府県教育委員会が持つ教員の人事権を市町村教育委員会に移すなど地方

教育行政の在り方を見直す必要があると考えるが、國定参考人の見解を伺いたい。

### 中 野 洋 昌 君（公明）

- ・小中一貫教育のメリットや成果について、実際に小中一貫教育の取組に携わる天笠参考人及び國定参考人に伺いたい。
- ・義務教育学校の創設により、学校現場の負担感が増すとの指摘もなされているが、小中一貫教育導入後の事務負担の状況や負担を軽減する取組について、國定参考人に伺いたい。

### 畑 野 君 枝 君（共産）

- ・小中一貫教育の導入に伴い、通常の業務に加え、小・中学校教員の合同打ち合わせや合同研修等の時間を確保する必要が生じるなど、教員の負担感が増すことなどが指摘されているが、天笠参考人の見解を伺いたい。
- ・山本参考人が小中一貫校化によって学校の統廃合が行われた地域においてヒアリングを実施した際、住民からどのような意見が出されていたのか伺いたい。

### 吉 川 元 君（社民）

- ・天笠参考人の著作において、これまでの研究開発学校を中心とした小中一貫教育の取組について、蓄積された 9 年間のカリキュラムなど様々な実例を検証するべきと指摘しているが、今後検証すべき具体的な点を天笠参考人に伺いたい。
- ・先に導入された中等教育学校においては、一部の人気校では実質的な入学試験が実施されるなど受験エリート校化が指摘されていることを踏まえると、義務教育学校においても同様にエリート校化することが懸念されるが、山本参考人の見解を伺いたい。

本ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
詳細な内容については会議録を御参照ください。